

報道機関各位

2015(平成 27)年度 新入社員意識調査アンケート結果

—定着する「ゆとり」意識、理想の上司は「寛容型」—

当社では、毎年 3 月下旬～4 月上旬に新入社員を対象とするセミナーを開催し、その受講者に対してアンケートを実施しています。今年度は、東京、名古屋、大阪にて合計 40 講座を開催し、1,400 名の新入社員が受講しました。本アンケートの集計・分析結果をレポートとしてまとめましたので、ご報告します。

【アンケート調査結果概要】

理想の上司は「寛容型」。会社に望むのは人間関係の良さ。

今年度の新入社員の多くは“ゆとり世代”的中心層であり、仕事以外の時間を大切にしたいと考える傾向が強い。会社に「私生活に干渉されたくない」と考える人は近年増えている。もっとも、47.6% は「出世したい」と答えており、決して意欲が低いわけではない。

売り手市場でも就職活動は依然として「大変」。8 割近くが“ブラック企業”ではないか気に掛けた。

就職活動は全体的に早期化している。転職市場は活発化しているにもかかわらず、「定年まで同じ会社で働きたい」と考える人が過半数を超える。

30 歳時点での予想年収は平均 424 万円。最高時点では平均 602 万円にまで上がると予想。

女性よりも男性の方が、高等学校卒よりも大学・大学院卒の方が、30 歳時点の年収および最高年収を高く見込む傾向がある。予想の分布は前年度の調査結果や実績とほぼ同じであり、新入社員は現実的な年収の水準を予想している。

今の日本は「曇り」。最も問題のある格差は「貧富の格差」。将来の年金には期待薄。

アベノミクスの影響は日本にとって「どちらともいえない」という見方が大半であるが、前年度と比べると「悪くなっている」と思う人の割合が上がった。10 年後の日本は「晴」と「曇り」・「嵐」の二極化が進む。為替レートについては、どちらかと言えば円安よりも円高になる方がよいという答えが多い。

将来の地方移住には比較的前向き。

およそ 4 人に 1 人が、将来、“田舎”のような場所へ「住みたい」と積極的であり、「住んでもよい」と合わせると 7 割に上る。また、“共働き”については、「絶対に共働きが良い」・「できれば共働きが良い」が 46.4% で、「どちらでもよい」の 43.0% を上回った。とくに予想最高年収が高い女性は共働きを強く望む傾向がある。結婚相手に望むものは、約半数が「性格・価値観・癒しなど」である。

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 尾島未輝

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

同時配布先：東京（経済研究会、厚生労働記者会、労政記者クラブ）、名古屋（名古屋金融記者クラブ）、大阪（関西金融記者クラブ）

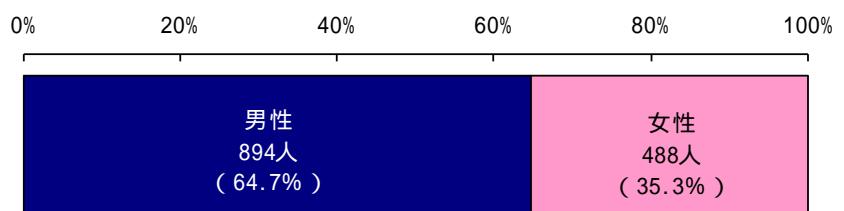
<アンケートの調査概要>

当社の人財開発事業部は、東京、名古屋、大阪において新入社員を対象としたセミナーを開催し、受講者に対してアンケートを実施した。詳細は下記の通りである。

2015年度新入社員セミナー

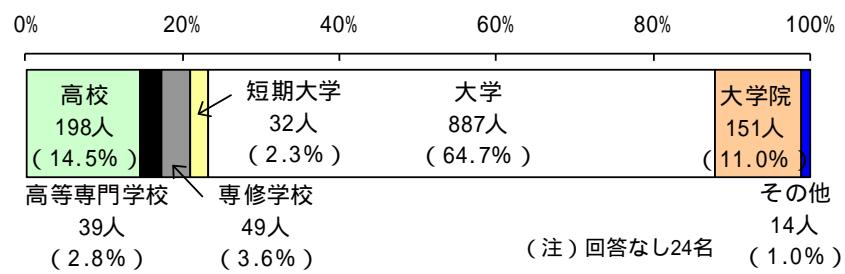
開催日時 講座数	2015年3月26,27,30,31日、4月1,2,3,6,7,8日（10日間） 合計40講座		
	セミナー 参加者数	アンケート 回答者数	アンケート 回答率
東京	542名	540名	99.6%
名古屋	458名	454名	99.1%
大阪	400名	400名	100.0%
合計	1,400名	1,394名	99.6%

性別（アンケート回答者）



（注）回答なし12名

最終学歴（アンケート回答者）



- 本アンケート並びにレポートは、当社人財開発事業部と調査部の協働で作成している。
 - 【人財開発事業部】 セミナーの企画・実施、アンケートの企画・回収・集計
 - 【調査部】 アンケートの企画、集計結果の分析、レポートの作成
- なお、特に断りのない限り、本文中および図表中で示す割合（%）は、それぞれの設問の回答者全体に占める割合である。
- 本アンケートの調査結果は、調査対象者の回答に基づくものであり、項目間に論理的な整合性がとれていないものがある。また、統計的有意性があるとは限らない。

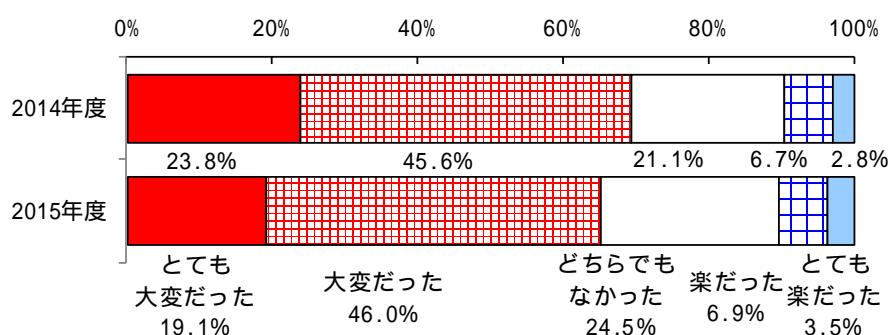
<2015年度アンケート結果>

1. 仕事に関するこ

(1) 就職活動について

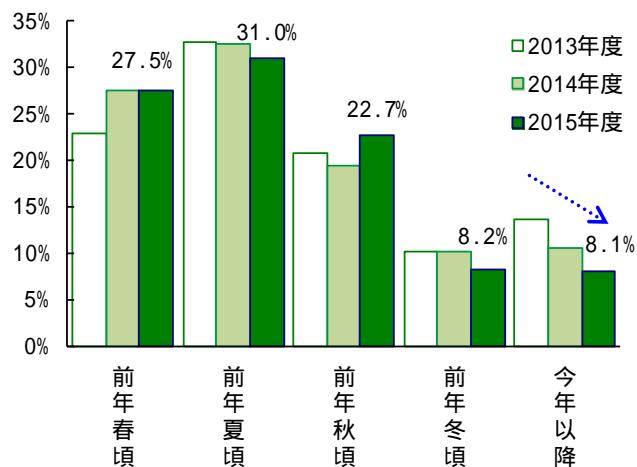
景気の持ち直しを背景に雇用環境は改善が続き、足元で労働需給がタイト化している。完全失業率は低下し内定率は上昇するなど、新入社員の就職活動を取り巻く環境も改善していた(p26, 参考図表 2・3)。就職活動の感想を聞いたところ、「とても大変だった」(19.1%)および「大変だった」(46.0%)という回答が過半数を超えるものの、その割合は前年度よりも低下した。

図表 1. 就職活動の感想



また、就職活動は全体的に早期化している。最初の内定が出たのが 2015 年以降だった人の割合は 8.1% と低下が続いた。約 6 割近くが 2014 年夏頃までに最初の内定を得ていた。なお、経団連の指針によって、来年(2016 年)度に新入社員となる学生からは、企業の採用スケジュールは後ろ倒しされる。

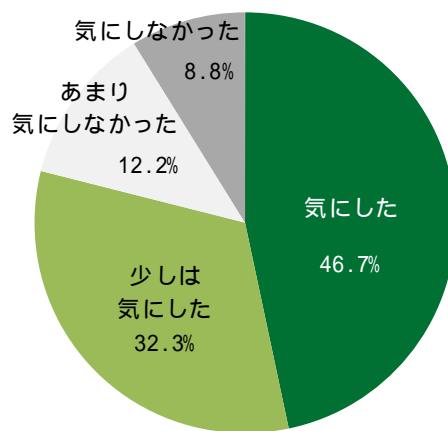
図表 2. 最初に内定が出た時期



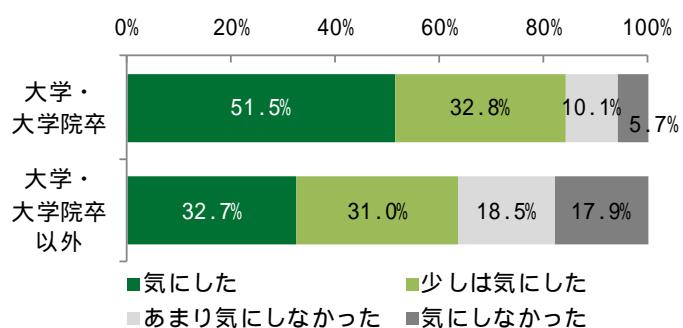
最近では、“ブラック企業”という言葉が広く浸透し注目を集めている。ブラック企業とは、サービス残業やパワハラなど劣悪な条件や過酷な環境で労働を強いる企業を指す。そこで、就職活動の際にブラック企業ではないかという点を気にしたかどうかを聞いたところ、半数近くが「気にした」(46.7%)と答え、「少しあは気にした」(32.3%)と合わせると8割近くに上った。

また、学歴別にみると、大学や大学院卒の新入社員の方がブラック企業かどうかを気にしていることがわかる。大学・大学院卒では「気にした」という回答は半数を超えており、それ以外では3割程度にとどまっている。例えば、高等学校では就職課などが斡旋し学生はもともと良く知る企業に就職するケースも多い。しかし、大学や大学院卒の学生は、インターネットの就職サイト等を活用して、それまでほとんど知らなかつた企業への応募が中心となる。さらに、同じ時期にほぼ一斉に就職活動を行うため、様々な口コミや評判などの情報が入りやすいことも、ブラック企業に対してより敏感にさせていると考えられる。

図表3. 就職活動の際、“ブラック企業”を気にしたか



図表4. 就職活動の際、“ブラック企業”を気にしたか（学歴別）

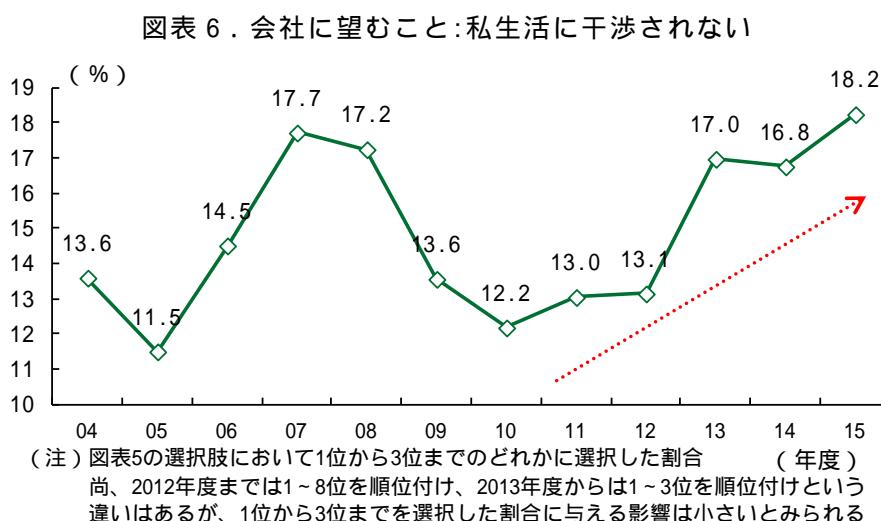


(2) 会社に対して

今年度の新入社員は会社に対して何を望んでいるのだろうか。図表5の選択肢において、会社に最も望むこと上位3つを順位付けしてもらい、1位を3点、2位を2点、3位を1点としてポイント化した。その結果、「人間関係がよい」が最も高く、次いで「自分の能力の発揮・向上ができる」となった。こうした結果は、本調査を開始した2004年度以降、毎年変わっていない。

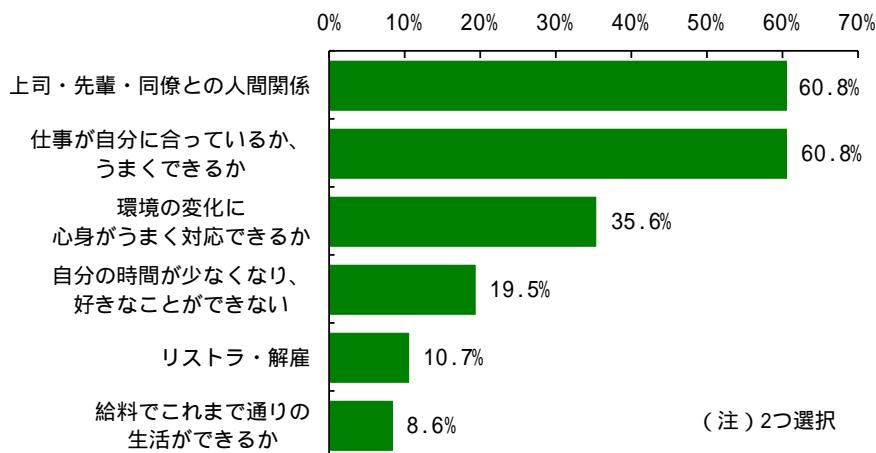


なお、「私生活に干渉されない」という選択肢に注目すると、順位は低いものの、1~3位までのどれかに選択した人の割合は、2011年度以降上昇傾向にある。2015年度はおよそ5人に1人が選択している。今年度に限らずここ数年の新入社員の特徴として、仕事以外の生活を大切にしたいと考える傾向が強く、ワーク・ライフ・バランスを重視する姿勢が強まっていることが分かる。



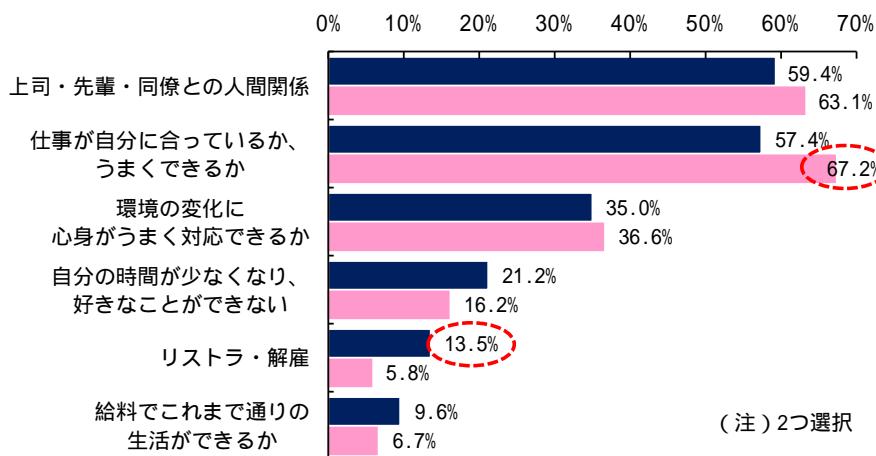
さらに、仕事や職場生活に関する不安を聞いたところ、「上司・先輩・同僚との人間関係」と「仕事が自分に合っているか、うまくできるか」が同率で首位となった。会社に望むことと同じく人間関係に対する関心の高さが表われている。

図表7. 仕事・職場生活に関する不安



また、本設問は男女の間で回答にやや差がみられた。「仕事が自分に合っているか、うまくできるか」という回答割合は、男性と比べて女性のほうが10%ポイント近く高い。一方、「リストラ・解雇」については、女性では5.8%にとどまる一方、男性は13.5%と高く、安定した雇用を望んでいるようだ。

図表8. 仕事・職場生活に関する不安(性別)



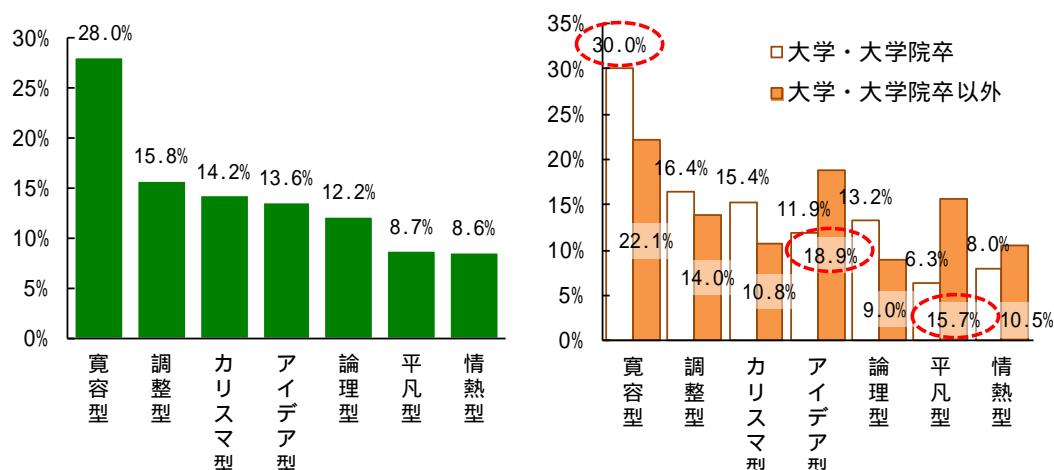
(3) 理想の上司

理想の上司のタイプを図表9の7つの選択肢から選んでもらった。各タイプには、それぞれプラスとマイナスの特徴を示す説明文も併記した。結果は、「寛容型」が最も多く、次いで「調整型」となった。一方、最も少なかったのは「情熱型」であり、次に「平凡型」が続いた。

今年度の新入社員の多くは、いわゆる“ゆとり世代¹”の中心層である。比較的のんびりとした環境で育ったゆとり世代の彼ら彼女らは、上司に対しても強い熱意よりはおおらかさを求めている。とはいえ、自分たちを指導やマネジメントしてくれる上司が可もなく不可もない平凡では困るというようだ。

もっとも、「寛容型」を多く選んだのは、主に大学・大学院卒の新入社員である。大学・大学院卒以外の新入社員では、「平凡型」は15.7%で3位となっている。また、2割弱が「アイデア型」を選んだ。

図表9. 理想の上司



寛容型	情に流されやすい面もあるが、寛容で忍耐強い人格者
調整型	八方美人な面もあるが、順応性が高く調整や交渉が得意
カリスマ型	シビアな面もあるが、天性の才能を持つカリスマ的存在
アイデア型	我儘な面もあるが、自由奔放でユーモラスなアイデアマン
論理型	柔軟性に乏しい面もあるが、論理的で責任感が強い
平凡型	目立った長所はないが、とくに短所もなく普通
情熱型	未熟な面もあるが、バイタリティに富み何事にも熱心

¹ ゆとり世代とは、学習指導要領によって学習時間と内容が減らされた“ゆとり教育”を受けた世代のこと、主に1987年4月から2000年頃までに生まれた人々が該当する(p25,参考図表1)。

例えば、今年度の新入社員のうち、高等学校を卒業して就職したのであれば、1996年4月～1997年3月生まれ。

その後、現役で大学に進学し4年後に卒業して就職したのであれば、1992年4月～1993年3月生まれ。

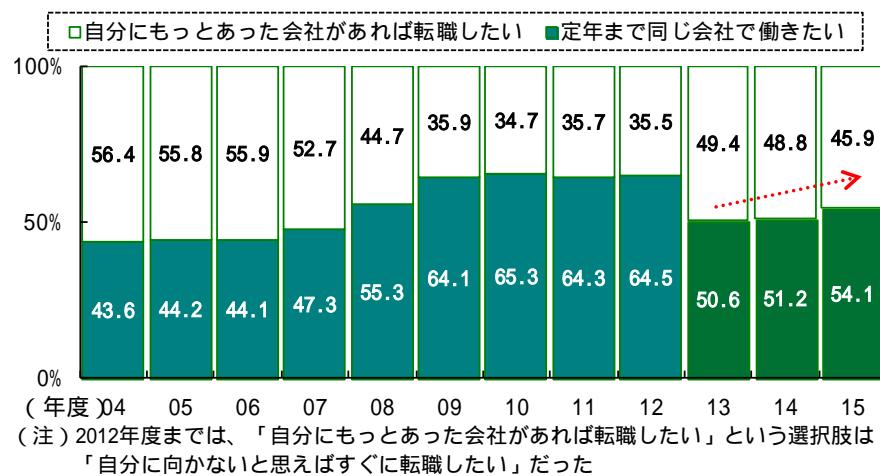
さらに、大学院に進学し2年後に修了して就職したのであれば、1990年4月～1991年3月生まれ。

(4) 就労意識と出世意欲

次に、「定年まで同じ会社で働きたい」、「自分にもっとあった会社があれば転職したい」のどちらの考えに近いかを選択してもらった。「定年まで同じ会社で働きたい」と答えた人の割合が2年連続で上昇し、54.1%となった。雇用情勢が改善する中、転職市場は活発化しているにもかかわらず、新入社員の安定志向は強まっている。

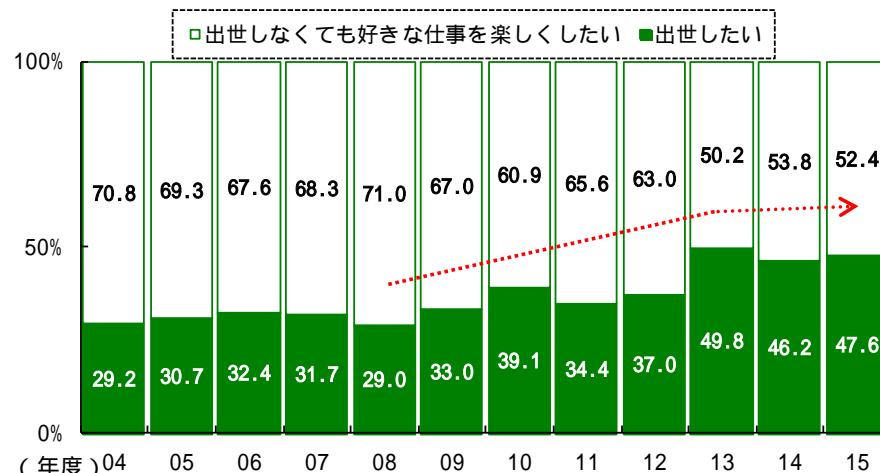
なお、2012年度までは「自分にもっとあった会社があれば転職したい」という選択肢は、「自分に向かないと思えばすぐに転職したい」であったため、表現を変えたことが2013年度に回答割合を大きく上昇させた可能性があることに注意が必要である。

図表10. 就労意識



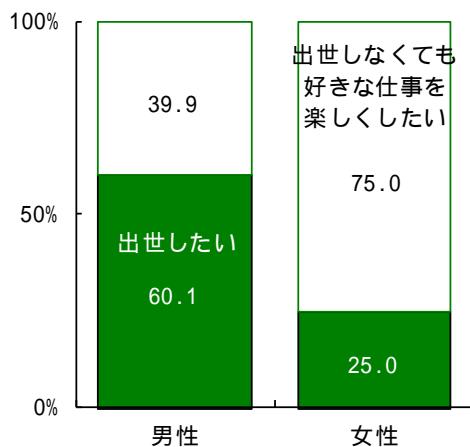
また、「出世したい」、「出世しなくても好きな仕事を楽しくしたい」のどちらの考えに近いかについては、「出世したい」が47.6%となり2014年度より小幅に上昇した。2013年度と比べると水準はやや低いものの、2012年度までよりは高い。ゆとり世代であるからといって、必ずしも出世意欲が低いわけではない。

図表11. 出世意欲



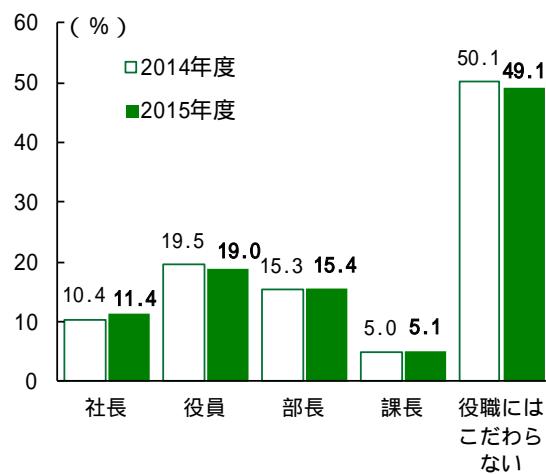
性別の状況をみると、男性では「出世したい」が 60.1% と過半数を超えており、女性では 4 人に 1 人しかいない。男女の間における出世意欲には大きな差がみられる。

図表 12. 出世意欲（性別）



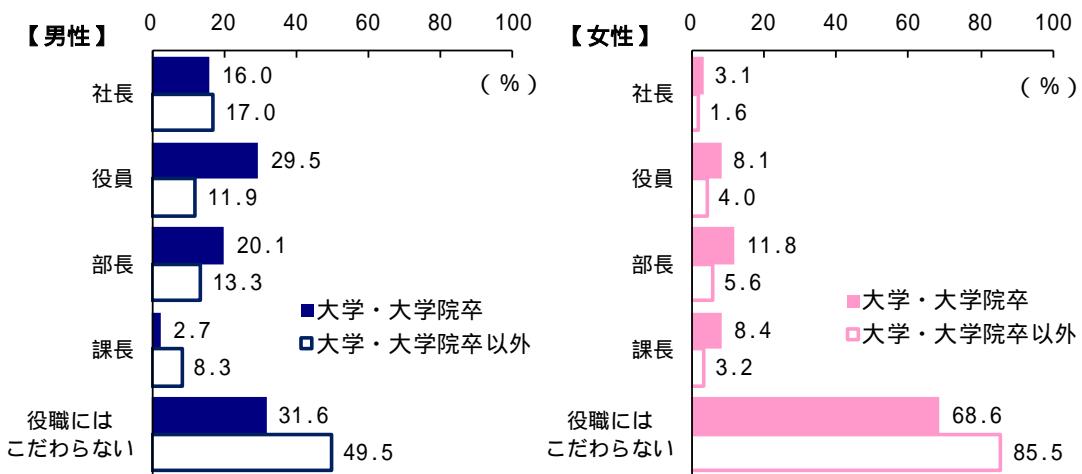
さらに、「出世」に関する質問として、将来、どれ位の役職にまで出世したいと思うかを図表 13 の選択肢から選んでもらった。その結果、約半数は「役職にはこだわらない」と答えたが、具体的な役職を答えた中では「役員」が最も多いなど、前年とほぼ同じ結果となつた。

図表 13. どれ位の役職にまで出世したいか



性別および学歴別に状況をみると、男女とも大学・大学院卒以外の方が「役職にはこだわらない」という回答割合が高い。とくに女性の大学・大学院卒以外では85.5%にまで上っており、上昇志向は乏しいようだ。一方、男性の大学・大学院卒では「役職にはこだわらない」は3割程度にとどまっている。また、男性では「社長」と答えた人の割合は、大学・大学院卒では16.0%、大学・大学院卒以外では17.0%と比較的水準は高い上、学歴による差はあまりみられない。

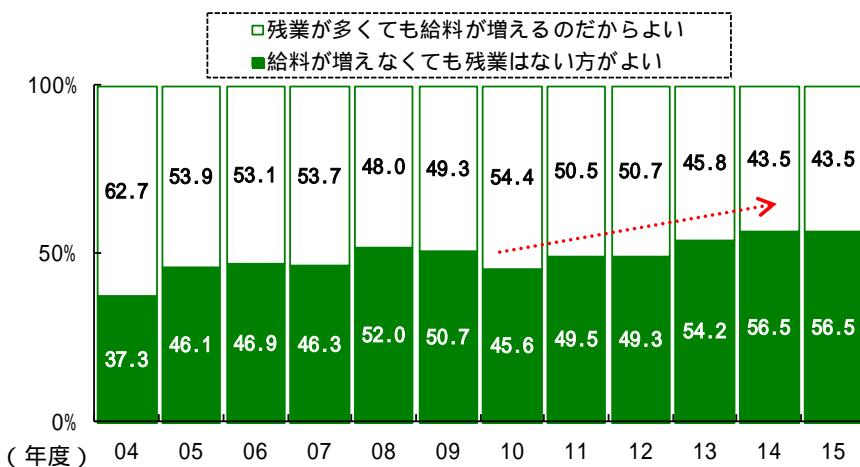
図表14. どれ位の役職にまで出世したいか（性別、学歴別）



(5) 給料と残業に対する考え方

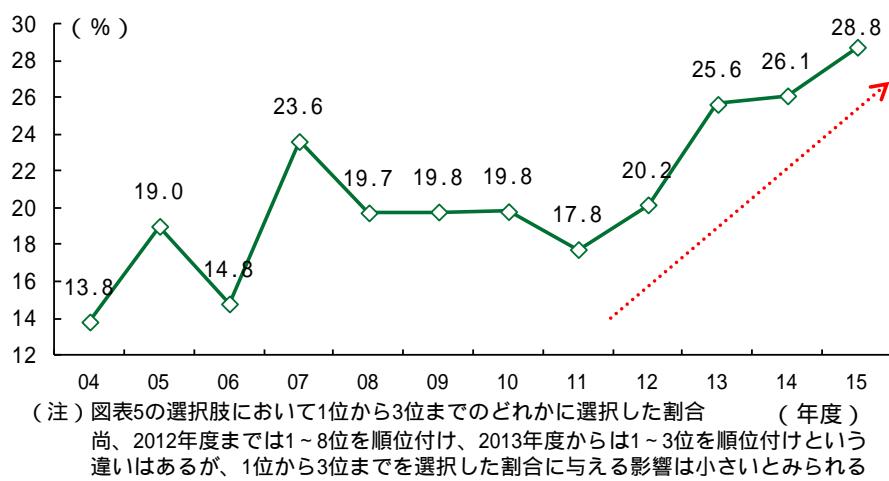
「残業が多くても給料が増えるのだからよい」、「給料が増えなくても残業はないほうがよい」のどちらの考えに近いかを選択してもらったところ、後者の回答割合が 56.5% で前年と同水準となった。ここでも、新入社員の私生活を大切にしたいという意識が強まる傾向にあることが分かる。

図表 15. 給料と残業に対する考え方



また、4 ページでみた会社に望むことのうち「残業がない・休日が増える」という選択肢を選んだ人の割合は、ここ数年上昇が続いている。2015 年度は 28.8% と、本調査を開始した 2004 年度以降で最高となった。

図表 16. 会社に望むこと: 残業がない・休日が増える

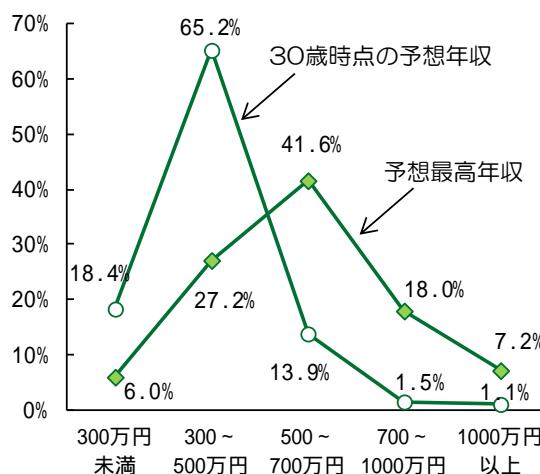


(6) 将来の年収予想

図表 15 では、給料が増えることよりも残業がないことを重視している新入社員の方が多いことが分かったが、具体的に新入社員は 30 歳で自分はどれくらいの年収が得られると考えているかを、図表 17 の 5 段階の選択肢から選んでもらった。結果は、「300～500 万円」が 65.2% と最も高く、次いで「300 万円未満」が 18.4%、「500～700 万円」が 13.9%、となつた。「700～1000 万円」および「1000 万円以上」と回答した人は全体の 2.6% にとどまつた。

それでは、自分の年収は最高でいくらくらいになるかも、同じ選択肢で予想してもらつた。すると、最も多かったのが「500～700 万円」で 41.6%、「300 万円未満」と「300～500 万円」は共に低下し合計で 33.2% となつた一方、「700～1000 万円」と「1000 万円以上」は共に上昇し合計で 25.2% となつた。予想年収の平均²は、30 歳時点では 424 万円、最高年収では 602 万円である。

図表 17. 30 歳時点の予想年収および予想最高年収



予想年収は、性別や学歴別で大きな差がある。そこで、男性と女性それぞれについて、大学・大学院卒と高等学校卒に分けて結果をみてみる。

30 歳時点の予想年収については、男女とも大学・大学院卒では「300～500 万円」という回答割合が最も高い。また、男性では高等学校卒でも「300～500 万円」が最も多いが、女性の高等学校卒のみ「300 万円未満」が最多となっている。

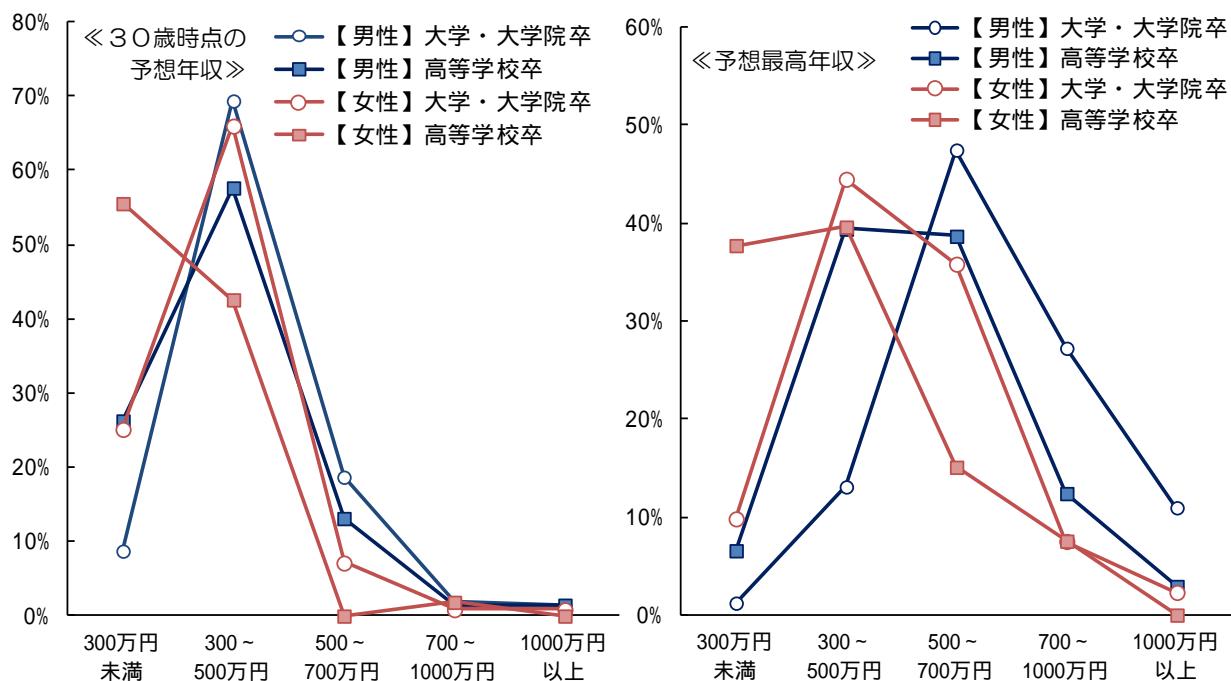
一方、予想最高年収は大きくばらついている。男性 / 大学・大学院卒では「500～700 万円」が 47.5% で最多であり、「300 万円未満」と「300～500 万円」の合計は 14.3% にとどまつてゐる。また、「700～1000 万円」と「1000 万円以上」の合計は 38.2% と比較的高い。これに対し、男性 / 高等学校卒では「300～500 万円」が 39.4%、「500～700 万円」が 38.7%

² 「300 万円未満」は 300 万円、「1000 万円以上」は 1000 万円、その他の階層は中央値で計算

でほぼ同水準であり、「700～1000万円」と「1000万円以上」の合計は15.3%にとどまる（「300万円未満」は6.6%）。そして、女性／大学・大学院卒は、男性／高等学校卒と分布の形状が比較的近い。「300～500万円」が44.5%で最も多く、「500～700万円」が35.8%、「700～1000万円」と「1000万円以上」の合計は9.8%にとどまる一方、「300万円未満」も9.8%である。最も低い予想をしたのが、女性／高等学校卒である。「300～500万円」の39.6%に対し、「300万円未満」も37.7%で水準は近い。「500～700万円」は15.1%、「700～1000万円」は7.5%と低く、「1000万円以上」と答えた人はいなかった。

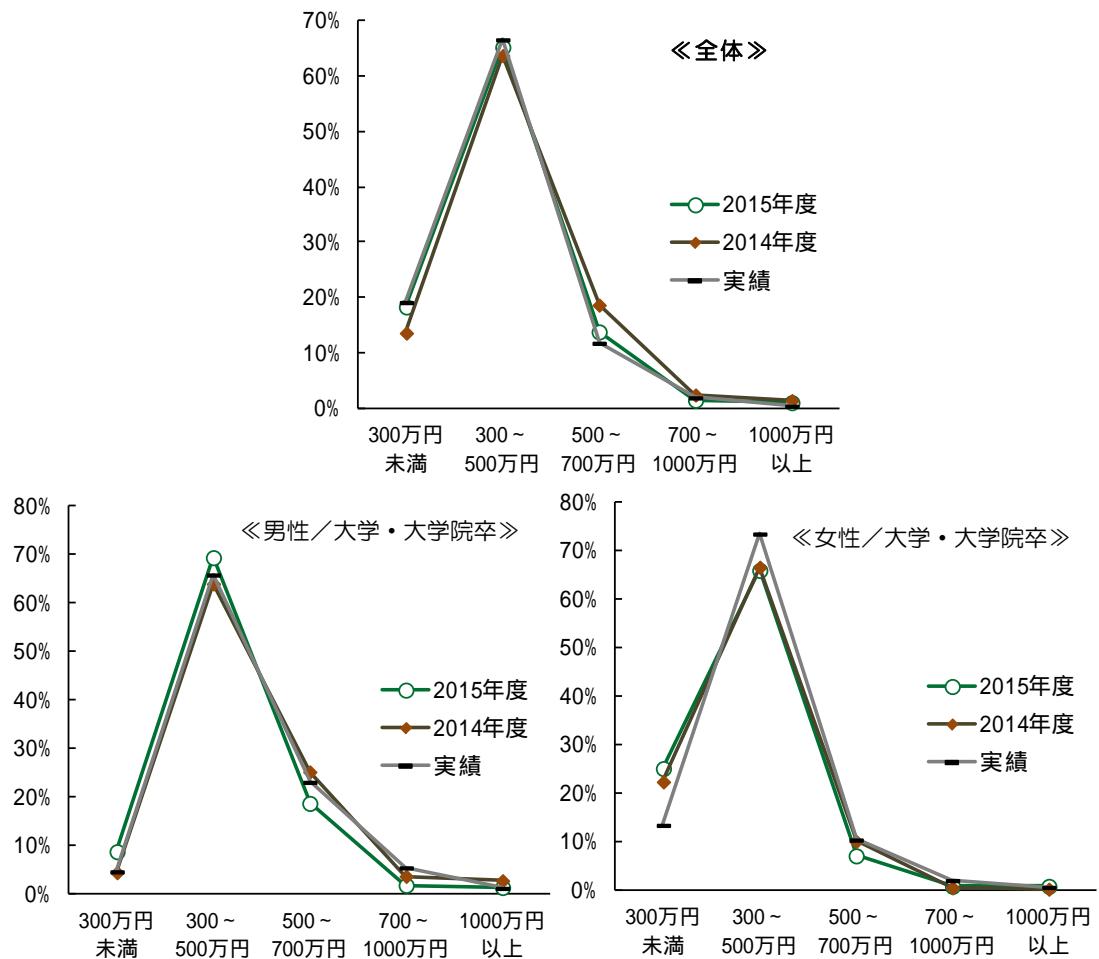
全体的に、女性よりも男性の方が、高等学校卒よりも大学・大学院卒の方が、30歳時点の年収および最高年収を高く見込む傾向がある。実際、統計上においても、性別および学歴の間で賃金の格差は存在している。

図表18. 30歳時点の予想年収および予想最高年収（性別、学歴別）



なお、30歳時点の予想年収は、2014年度新入社員に対するアンケート調査でも聞いていた。調査結果を比べると、全体では、「500～700万円」の割合が低下した一方、「300万円未満」の割合が上昇するなど、わずかな下方への変化がみられるが、予想の分布はほぼ同じであり、より実態に近い形状となっている。サンプル数の多い大学・大学院卒でみても、女性は実績と比べやや低めの予想ではあるものの、今年度も多くの新入社員が現実的な年収の水準を予想している。

図表 19 . 30 歳時点の予想年収の比較



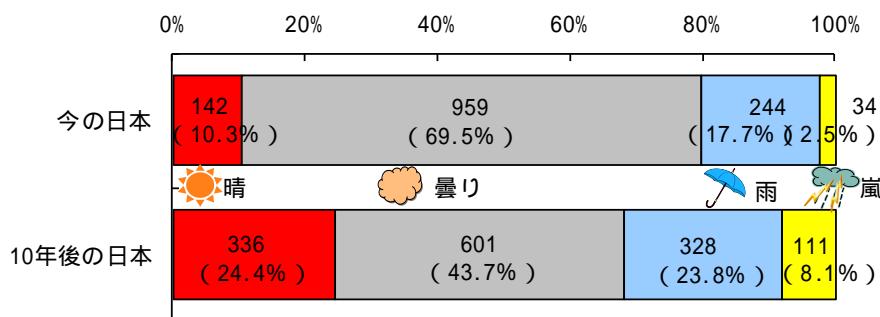
2. 経済、社会に関するここと

(1) 景気について

2014年4月の消費税率引上げ後、景気は弱含んだ時期もあったが、均してみると2012年秋頃からの持ち直し傾向が続いている。そこで、今年度の新入社員に、今と10年後の日本の状態をどう思うかを天気（晴、曇り、雨、嵐）で表わしてもらった。すると、「晴」と答えたのは約1割にとどまる一方、約7割が「曇り」であると判断しており、それほど景気の回復を実感していないことが分かる。さらに、「雨」という答えが「晴」を上回っており、どちらかというと景気について厳しめの評価となっている。

10年後の日本については、引き続き「曇り」と答えた人が最も多いものの、半数以下にまで減少した。「晴」れると答えた人の割合が24.4%まで高まった一方、「雨」および「嵐」という回答割合もそれぞれ23.8%、8.1%へと上昇している。先行きに対して明るさが広がる一方、懸念を持つ人も多く、将来については見方が分かれている。

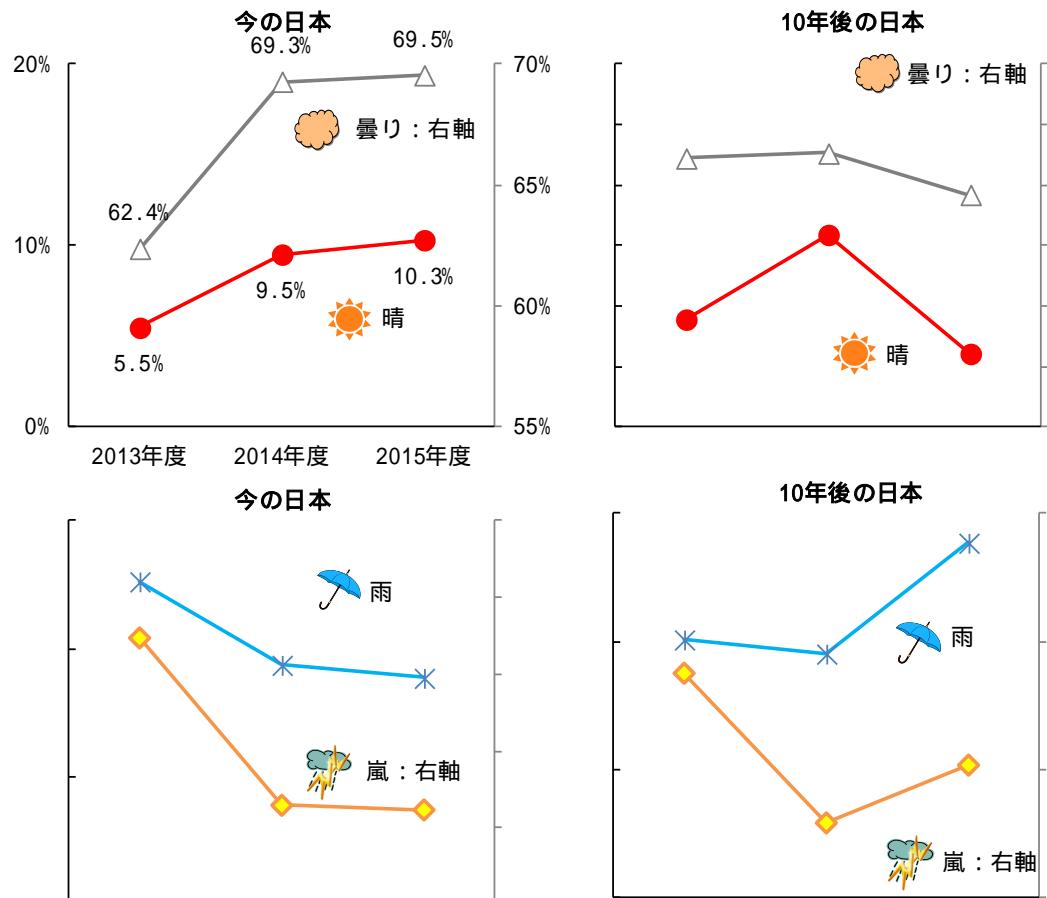
図表20. 日本の状態を天気で表わすと？



ここで、本設問について、2013年度以降の結果の推移をみてみる。今の日本の状況については、「晴」という回答割合は上昇が続いている一方、「雨」や「嵐」は低下している。2012年末に第2次安倍政権が発足し、2013年の年明け以降、アベノミクスが本格的に始動したわけだが、景気の持ち直しが定着するにつれ、徐々にではあるが新入社員も明るさを見出しえているようだ。もっとも、2014年度の改善度合いに比べると、2015年度はペースが鈍化している。

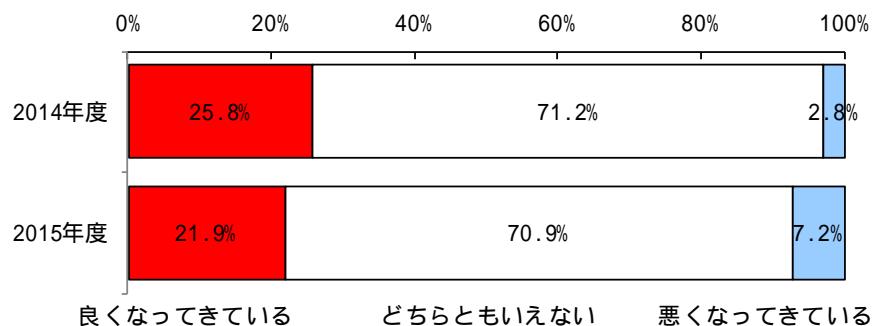
また、10年後については、2014年度に新入社員の見方が改善していたが、2015年度は再び「晴」が低下し「雨」や「嵐」が上昇している。株価上昇や賃上げ実現、物価アップや消費低迷など玉石混淆のニュースが錯綜する中、新入社員は漠然とした先行き不透明感を感じているのかもしれない。

図表 21. 日本の状態を天気で表わすと？（推移）



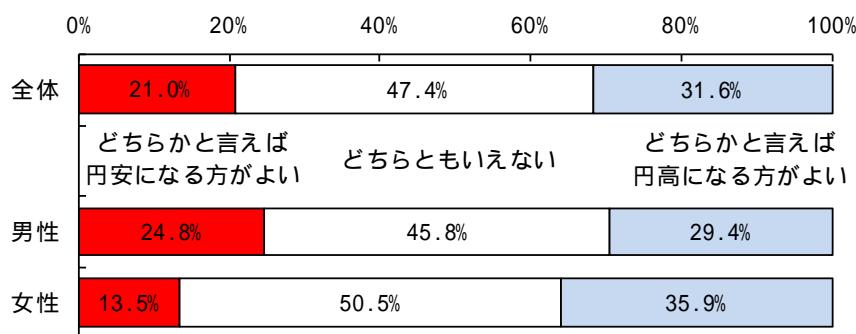
また、アベノミクスで日本経済が良くなっていると思うかを聞いたところ、70.9%が「どちらともいえない」と回答している。また、「良くなっている」と答えた人は、21.9%と前年から低下した一方、「悪くなっている」は7.2%と上昇した。アベノミクスの開始から3年目に入っても恩恵をなかなか感じられないことが、その効果に対する期待を低下させ、先行きの見方を慎重にさせている可能性がある。

図表 22. アベノミクスで日本経済が良くなっていると思うか？



また、アベノミクスの始動以降（実際には、2012年11月、当時の首相だった民主党・野田氏が衆議院解散の意思を示したことがきっかけで）為替市場では円安が大きく進んだ。2012年秋頃は1ドル80円台を割っていたが、足元では1ドル120円付近で推移している。では、まだ企業で働いたことがほとんどない新入社員の立場では、円安と円高のどちらが良いと思うのだろうか。半数近くが「どちらともいえない」という答えだったが、「どちらかと言えば円高になる方がよい」という回答割合が「どちらかと言えば円安になる方がよい」を10%ポイント以上上回った。円安と円高のメリット・デメリットをどこまで理解しているかは不明だが、新入社員にとっては海外旅行が得になるという円高のメリットや（輸入価格の上昇で）物価が上がるという円安のデメリットが意識されやすいのであろう。なお、男性と比べて女性の方がそうした意識が強いのか、「どちらかと言えば円高になる方がよい」の回答割合が高い。

図表23. 為替レートについて

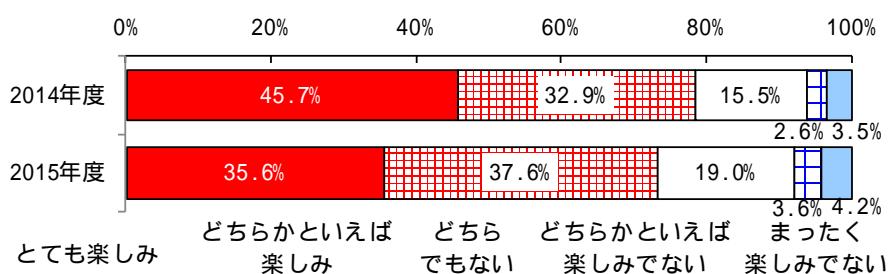


(2) 東京オリンピック開催について

東京での夏季オリンピック・パラリンピック競技大会開催まであと5年となった。東京オリンピック開催については、「とても楽しみ」もしくは「どちらかといえば楽しみ」と答えた人が全体の7割以上に上り、多くが肯定的に捉えている。

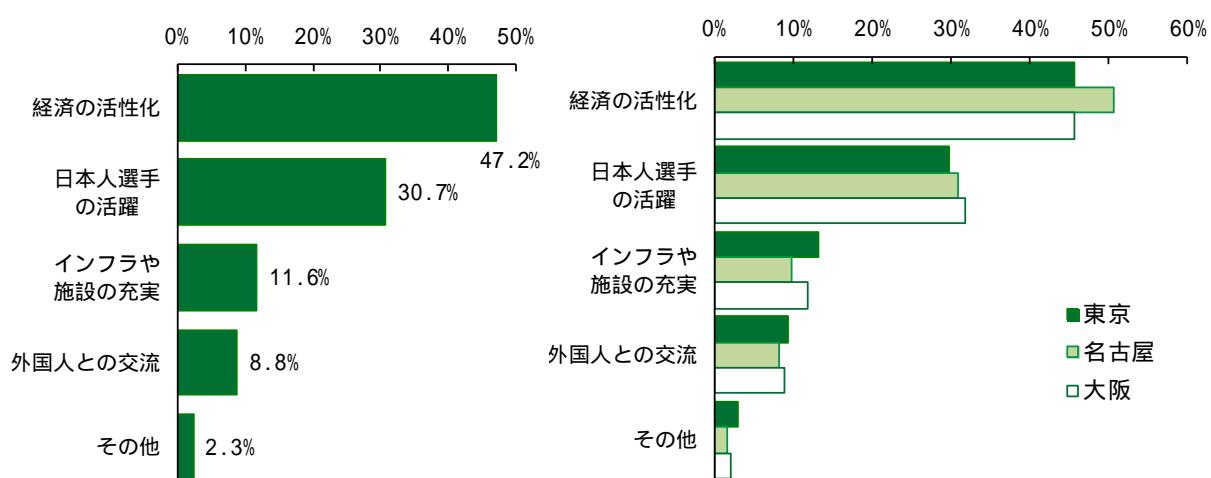
もっとも、前年の結果と比べると、「とても楽しみ」の回答割合が45.7%から35.6%へと10%ポイント以上低下した一方、それ以外の項目が上昇した。東京オリンピック開催が決まったのは2013年9月だったが、その直後と比べると新入社員のオリンピックに対する関心は薄らいできたようだ。

図表24. オリンピック開催について



それでは、東京オリンピックの開催に何を期待するかを聞いたところ、最も多かったのが「経済の活性化」で47.2%となり、次点の「日本人選手の活躍」を大きく上回った。新入社員の多くが、東京オリンピックをただ鑑賞するためのイベントとして楽しみにしているだけでなく、景気への好影響も期待していることが分かる。なお、地域別にみると、東京では、開催の中心地であることから、名古屋や大阪と比べて「インフラや施設の充実」という回答割合が高かった。

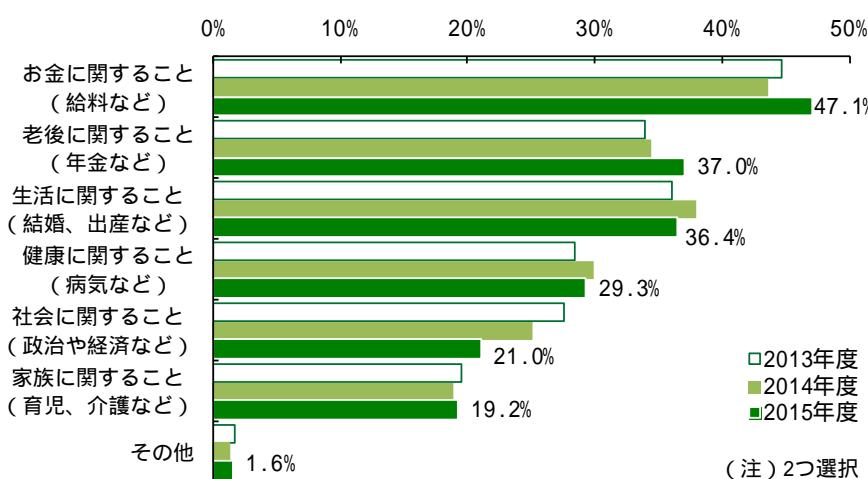
図表25. オリンピック開催に期待すること



(3) 将来への不安、格差問題

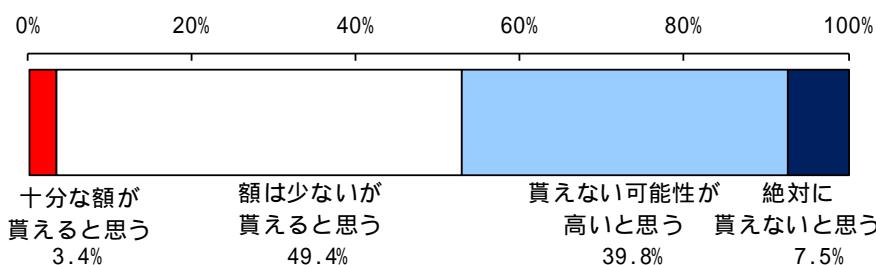
少子高齢化の進行を背景とした諸問題をはじめ、わが国には将来に対する課題が山積している。これから様々なライフコースを辿ることになる新入社員はとくに不安が大きいことだろう。そこで、将来に関して不安なことは何か、図表26の選択肢から2つ選んでもらった。結果は、2013年度および2014年度と同じく「お金に関すること」が最も多かった。次は、年金などの「老後に関すること」となり、前年度までと比べ回答割合は上昇した。一方、政治や経済などの「社会に関すること」については、2年連続で低下している。背景には、景気の持ち直しが続いている上、近年の短命政権と比べると安倍内閣は2015年5月1日で859日目を迎えた比較的安定した政権となっていることがあると考えられる。

図表26. 将来に関する不安



それでは、不安が大きかった年金について、新入社員はどれくらい期待しているのだろうか。将来、自分たちの世代が年金を貰えると思うかどうかを聞いたところ、半数以上が幾らかの額は貰えると考えているようだ。しかし、「十分な額が貰えると思う」という回答割合はたった3.4%にとどまっており、「絶対に貰えないと思う」が7.5%で上回った。社会保障の財源を確保するため消費税率が引き上げられたが、新入社員の年金に対する信頼は決して高くない。

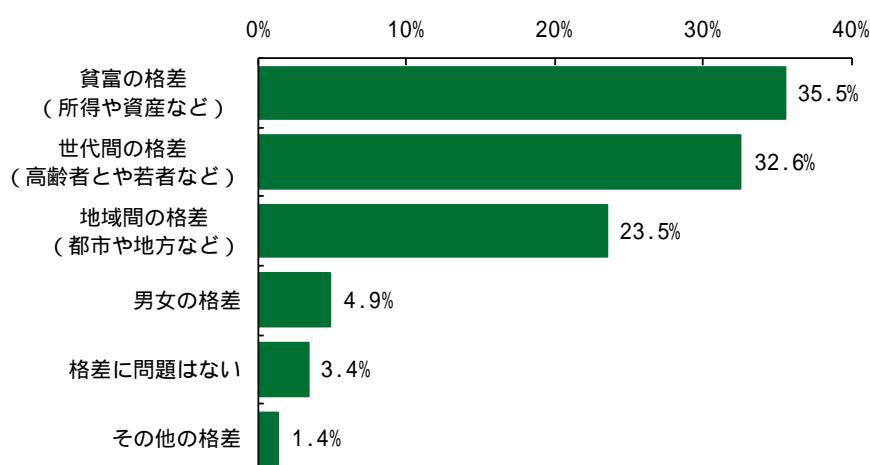
図表27. 年金について



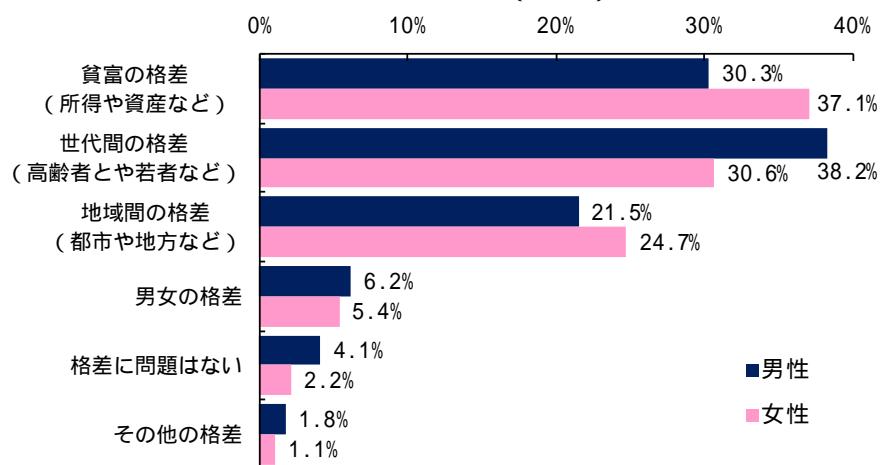
最近では、格差問題が注目を集めている。ただし、ひとくちに格差といっても、それは様々な種類がある。ここでは、「貧富の格差」、「世代間の格差」、「地域間の格差」、「男女の格差」の4つを具体的に挙げ、その他を含めどれが最も問題だと思うか、もしくはそもそも格差に問題はないと思うかを聞いた。その結果、最多は「貧富の格差」、次いで「世代間の格差」であり、共に3割以上を占めた。厚生労働省の調査結果では、2014年時点でおよそ6人に1人の子ども(18歳未満)が相対的に貧困であり、過去最悪の状況となっている。また、景気が持ち直しているとはいえ、その恩恵は一部の富裕層しかあずかれておらず、ましてや新入社員はなかなか感じることが出来ない。こうした中、貧富の格差が深刻な問題と捉える意見が多かったとみられる。また、先にみた年金への信頼も含め、低成長が続々将来への不安が高まりやすい経済・社会情勢の中で育った今年度の新入社員は、世代間の格差問題も重視している。

これら2つの選択肢の回答割合は、男女で差がある。男性では「世代間の格差」をより問題視している一方、女性は「貧富の格差」を最も問題とする回答が多い。

図表28. 格差問題



図表29. 格差問題(性別)

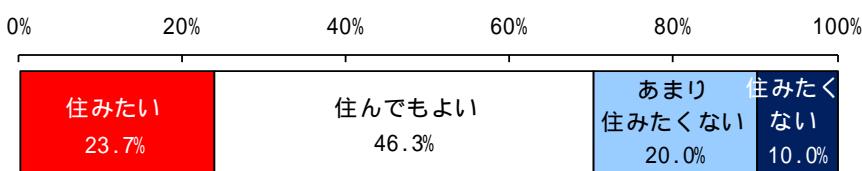


3. 暮らしに関すること

(1) 地方移住について

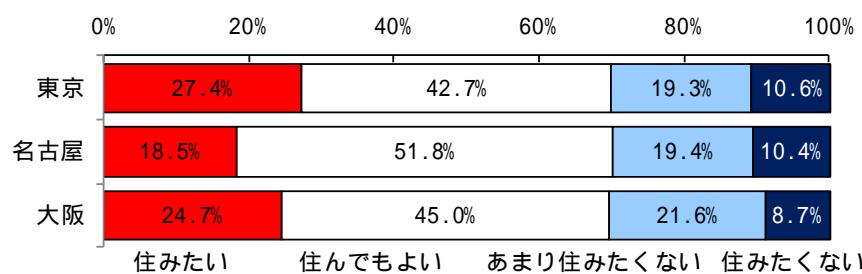
人口減少が進む中、地方では都市部への人口流出によって、一段と活力の低下が進んでしまっている。こうした現状を踏まえ、政府も「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、地方創生に注力している。新入社員に、「将来、地方（いわゆる“田舎”のような場所）に住んでみたいか」を聞いたところ、およそ4人に1人が「住みたい」（23.7%）という積極的な意見であり、「住んでもよい」（46.3%）と合わせると7割に上る。「あまり住みたくない」という消極的な意見は2割、「住みたくない」という否定的な意見は1割と、どちらも「住みたい」の回答割合を下回っており、地方移住には比較的前向きである。

図表 30. 地方移住に対する希望



なお、本アンケートは、東京、名古屋、大阪といふいわゆる3大都市で行っているが、中でも東京では「住みたい」の回答割合が高い。東京は遠くからの移住者が多くいすれは地元に戻りたいと考える人が多いとみられるほか、人口密度も物価も高くなんとなく忙しい暮らしではのんびりとした田舎暮らしをしたいという気持ちが強くなるのかもしれない。

図表 31. 地方移住に対する希望（地域別）

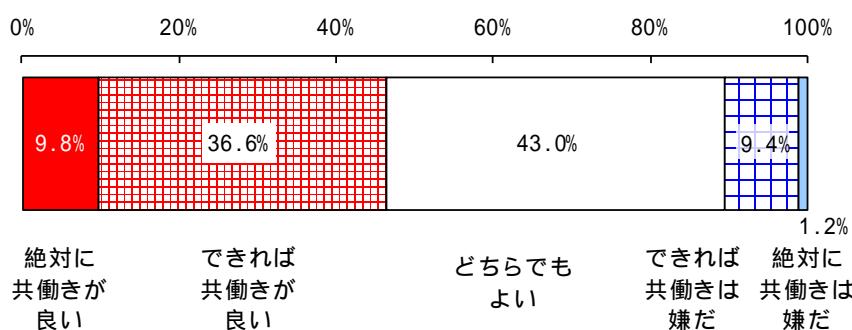


(2)「共働き」について

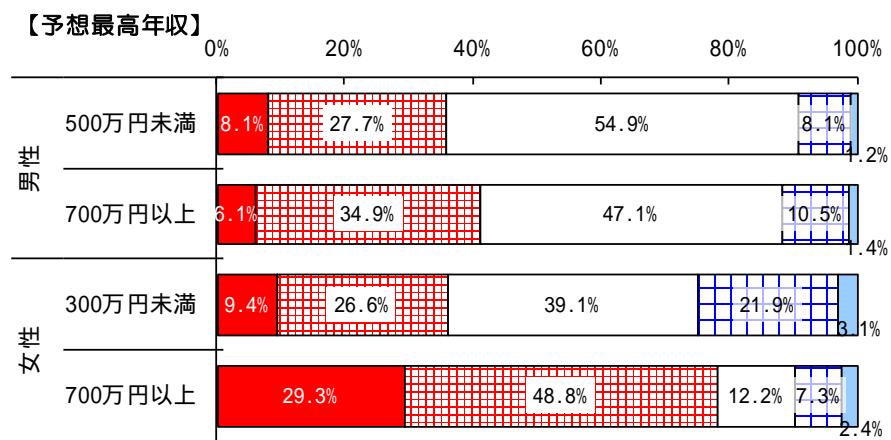
次に、結婚後に夫婦で収入を支える“共働き”という形をとることについて、新入社員はどう考えているのだろうか。「絶対に共働きが良い」と「できれば共働きが良い」という回答を合わせると46.4%となり、「どちらでもよい」の43.0%を上回った。「絶対に共働きは嫌だ」と「できれば共働きは嫌だ」という回答割合の合計は10.6%にとどまった。

多くの場合、夫婦のどちらか一方が働くよりも、共働きのほうが世帯の収入は増える。そこで、図表17で予想した最高年収が高い(男女とも700万円以上)グループと低い(男性500万円未満、女性300万円未満)グループについて、男女別に共働きに対する考え方をみてみた。すると、男性ではそれほど差がなく、「どちらでもよい」というこだわりがない人が多かった。これに対し、女性では予想最高年収が低いグループでは「絶対に共働きは嫌だ」と「できれば共働きは嫌だ」という回答割合が高い一方、予想最高年収が高いグループでは絶対に共働きが良い」と「できれば共働きが良い」の回答割合が高いという違いがみられた。一般的に、夫婦どちらか一方が働く場合、それは男性であることが多い。しかし、自らが十分な年収を得られるであろうと考える女性にとっては、仕事を辞めることによる損失(機会費用)が大きいため、共働きをしたいと思うようだ。

図表32. 共働きについて



図表33.“共働き”に対する考え方(性別、予想最高年収別)



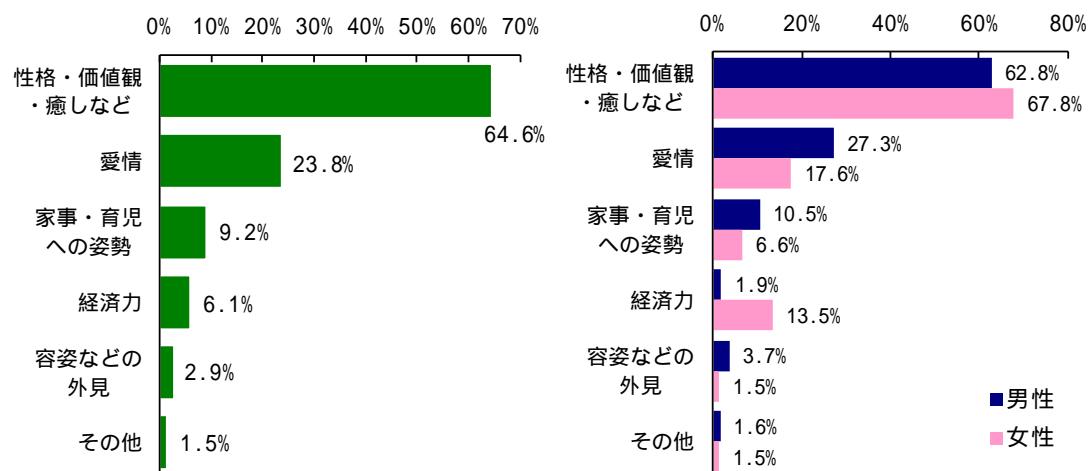
(注) 凡例は図表32と同じ

(3) 結婚相手に求めるもの

晩婚化、非婚化に歯止めが掛からないが、前年度の調査では多くの新入社員が将来自分は結婚すると思っていた。そこで、結婚相手に何を一番求めるかを聞いた。約半数が「性格・価値観・癒しなど」と答えており、これから長い人生を無理なく共に歩めるパートナーを望む姿がみられる。

ただし、男性と女性では結婚相手に求めるものもやや異なる。例えば、最近は“イクメン”という言葉も定着してきたが、結婚相手に「家事・育児への姿勢」をより重視しているのは依然として男性である。また、女性の活躍促進が目指される中でも、結婚相手に「経済力」を求めがちなのは女性である。

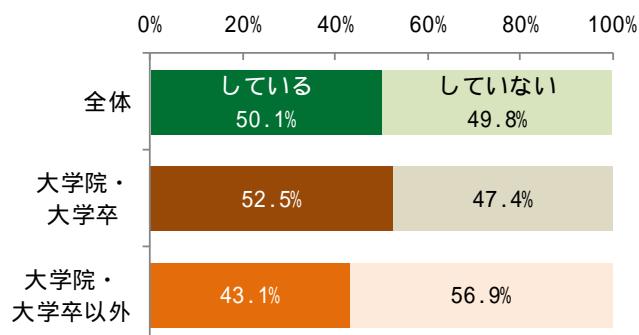
図表 34. 結婚相手に求めるもの



(4) 自己啓発

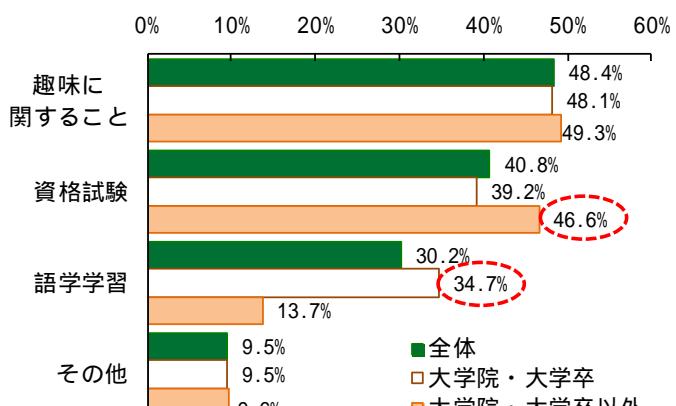
最後に、これから社会人として活躍が期待される新入社員であるが、半数以上が自分の能力向上のために何かをしているという頗もしい結果が得られた。ただし、大学・大学院卒以外の新入社員では、自己啓発のために何かしているのは4割強にとどまった。

図表 35 . 自分の能力向上のために何かしているか？



能力向上のために何かしているという人に対して、具体的に何を行っているかを聞くと、約半数が「趣味に関すること」であり、ここでも自分の好きなことを大切にする姿勢がみられた。また、大学・大学院卒の新入社員では「語学学習」(34.7%)が、大学・大学院卒以外は「資格試験」(46.6%)の回答割合が相対的に高かった。なお、1割近くを占めた「その他」の具体例をみると、読書（新聞も含む）が19人（2.8%）と多いほか、スポーツ・クラブなどの体力づくりやパソコン、システム関連などの知識習得なども多かった。

図表 36 . 自分の能力向上のためにしていること



(注) 図表35で「している」と回答した人のみ、
 「している」と回答した人に対する割合、複数選択

[参考] おわりに

今年度の新入社員はいわゆる“ゆとり世代”の中心層である。今年度に限らずここ数年の新入社員はワーク・ライフ・バランスを重視する傾向が強い。決して出世願望がないわけではないが高望みはせず、仕事以外の自分の時間を大切にしたいという意識が高い。比較的のんびりと育った彼らは、上司に対しても“ゆとり”を求めており、理想の上司は「寛容型」となった。イクメンの普及や女性の活躍促進など、新たな時代の流れを受けて、彼ら彼女なりのライフスタイルを求めているようだ。

また、彼ら彼女の多くは、バブル崩壊後に生まれ、いわゆる「失われた20年」で人生の大半を過ごしてきた世代でもある。現役大卒者（1992年4月～1993年3月生まれ、高等学校を卒業して現役で大学に進学し、4年後に卒業して就職した人）であれば、2度の消費税率引上げ（1997年4月、2014年4月）、2度の大震災（阪神・淡路大震災、東日本大震災）、2度の金融危機（国内銀行危機、リーマンショック）を経験している。日本経済の低成長が続くだけでなく、社会的に暗いニュースも多い中で育ってきた。一方、彼ら彼女の両親は統計的平均では50歳代前半³、つまり1960代前半生まれと考えられる。高度経済成長期に生まれ、日本経済が安定成長を維持する中で育った親世代とは、まったく異なる環境である。生活水準は向上しゆとりができた一方で、低成長が続く中で将来に対する期待という点では閉塞感が広がった。今年度の新入社員は、とくに給料や年金などに関して将来の不安が大きく、貧富や世代間の格差を重要な問題と捉えている。

2000年代半ばを除き株価は徐々に水準を切り下げ、物価の継続的な下落、すなわち“デフレ”が定着し、賃金も減少傾向が続いてきた。2012年末以降、アベノミクスの効果もあって円安株高が続き、2015年4月には日経平均株価は15年ぶりに2万円台を付けた。消費税率引上げ後、一旦は弱含んだものの、景気は持ち直しが続いている。依然として新入社員はその恩恵を十分に実感できていないものの、持ち直しの動きが定着する中、徐々に現状に明るさを見出し始めているようだ。こうした明るさを確かなものにするためにも、今後の日本経済の成長を担う新入社員自身の活躍を期待したい。

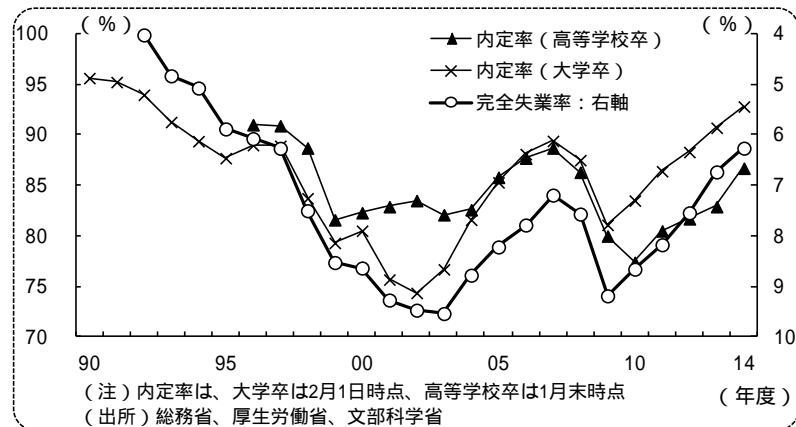
³ 厚生労働省「人口動態統計調査」によると、1992年の第1子出生時の父の平均年齢は29.9歳、母の平均年齢は27.1歳である。

参考図表1. 新入社員の育った環境

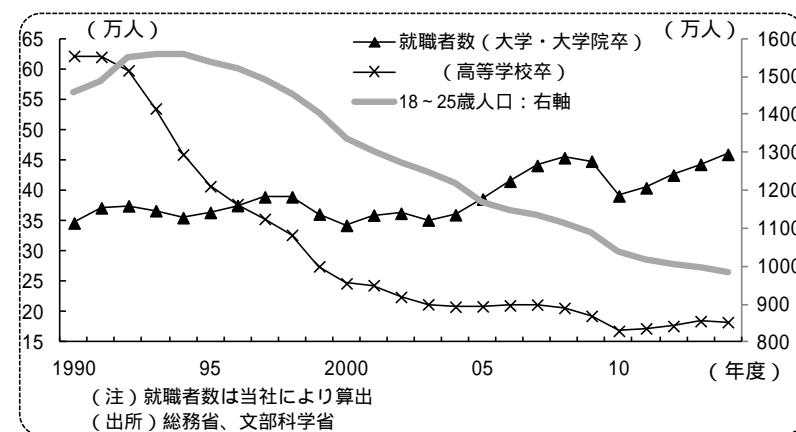
		誕生		世界のできごと		歴代首相	
1992 (平成4)	0歳	東海道新幹線「のぞみ」が運転を開始 毛利衛氏が日本人で初めて宇宙飛行へ 国家公務員の完全週休2日制が導入 国際平和協力法(P K O 法)が制定		世界のできごと	バルセロナ・オリンピック	宮澤喜一 (1991/11/5~)	
1993 (平成5)	1歳	皇太子殿下・雅子妃ご成婚 自由民主党を与党とする「55年体制」が崩壊し、細川内閣が発足 北海道南西沖(奥尻島)地震が発生	12ヶ国で欧州単一市場が始動			細川護熙 (1993/8/9~)	
1994 (平成6)	2歳	郵便料金が値上げ(封書: 62 80円、はがき: 41 50円) 関西国際空港(大阪府)が開港 ハブルの象徴だったジュリアナ東京が閉店	北米自由貿易協定(NAFTA)が発効 北朝鮮の金日成国家主席が死去			羽田孜 (1994/4/28~)	
1995 (平成7)	3歳	兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)が発生 オウム真理教による地下鉄サリン事件が発生		世界貿易機関(W T O)が設立		村山富市 (1994/6/30~)	
1996 (平成8)	4歳	O 157(病原性大腸菌)が流行し食中毒が多発 海の日(7月20日)が施行	世界初のクローン羊「ドリー」が誕生 アトランタ・オリンピック			橋本龍太郎 (1996/1/11~)	
1997 (平成9)	5歳	消費税率が3%から5%へと引上げ 神戸連続児童殺傷(酒鬼薔薇聖斗)事件が発生 北海道拓殖銀行が破綻 山一證券が自主廃業 京都議定書が採択	香港がイギリスから中国へ返還 タイの変動相場制導入をきっかけにアジア通貨危機が発生 ダイアナ元イギリス皇太子妃が事故死			0歳	1996 (平成8)
1998 (平成10)	6歳	日本長期信用銀行および日本債券信用銀行が公的管理下へ 初めてコンシューマー向けに設計されたWindows 98(日本語版)が発売 郵便番号が5桁から7桁に	FIFAワールドカップ・フランス大会(日本代表が初出場) 長野・冬季オリンピック			1歳	1997 (平成9)
1999 (平成11)	7歳	子どもや高齢者がいる世帯に対し一人2万円の「地域振興券」が配布 日本銀行がゼロ金利政策を実施	マカオがポルトガルから中国へ返還			2歳	1998 (平成10)
2000 (平成12)	8歳	小渕恵三氏が総理在任中に死去、内閣総辞職 いわゆる「ハッピーマンデー制度」によって一部の国民の休日が月曜日に移行 少年法等が一部改正され、刑事処分が可能な年齢が16歳から14歳へと引き下げ 二千円札が発行開始	シドニー・オリンピック			3歳	1999 (平成11)
2001 (平成13)	9歳	ユニバーサル・スタジオ・ジャパンおよび東京ディズニーシーが開園 敬宮愛子内親王殿下ご誕生	アメリカ・ブッシュ(共和党)大統領就任 アメリカで同時多発テロ事件が発生('9.11テロ') アメリカがアフガニスタンに侵攻			4歳	2000 (平成12)
2002 (平成14)	10歳	完全学校週5日制、いわゆる「ゆとり教育」が開始 日韓共同によるFIFAワールドカップが開催	欧州連合の加盟12カ国で単一通貨ユーロの流通が開始			5歳	2001 (平成13)
2003 (平成15)	11歳	りそな銀行に対して公的資金の注入 東海道新幹線・品川駅が開業 六本木ヒルズがグランドオープン	胡錦濤氏が中国国家主席に就任 アメリカによるイラク侵攻が開始(イラク戦争) 重症急性呼吸器症候群(SARS)が世界的に流行			6歳	2002 (平成14)
2004 (平成16)	12歳	千円、五千円、一万円札が改刷 アメリカでの狂牛病発生に伴い米国産牛肉が輸入停止 消費税の内税(総額)表示が義務化 政治家の年金未納問題が相次ぐ	インドネシア・スマトラ島沖地震が発生 アテネ・オリンピック			7歳	2003 (平成15)
2005 (平成17)	13歳	愛知県で日本国際博覧会「愛・地球博」が開幕 中部国際空港(セントレア)が開港 個人情報保護法が全面施行	イギリス・ロンドンで地下鉄等の同時爆破テロ事件が発生 アメリカにハリケーン「カトリーナ」が上陸			8歳	2004 (平成16)
2006 (平成18)	14歳	総人口が初めて減少 (減少傾向に入るのは09年)				9歳	2005 (平成17)
2007 (平成19)	15歳	小泉純一郎氏の任期満了に伴い、(第1次)安倍政権が発足 日本銀行がゼロ金利政策を解除 いわゆる「ライブドア・ショック」が発生	第1回WBC(ワールド・ベースボール・クラシック)開催 (日本代表が優勝)			10歳	2006 (平成18)
2008 (平成20)	16歳	「みどりの日」を4月29日から5月4日へ変更、4月29日は「昭和の日」に 郵政民営化がスタート 第1回東京マラソンが開催	アメリカでサブプライムローン問題が顕在化 アップル社「iPhone(初代)」がアメリカで発売			11歳	2007 (平成19)
2009 (平成21)	17歳	未成年者の喫煙防止対策の一環として「taspo(タスボ)」が開始 景気の急速な悪化を受けて、政府・日本銀行	原油価格が急騰し、初めて\$100/バレルを超える 世界同時株安が進む中、「リーマン・ショック」が発生 北京・オリンピック			12歳	2008 (平成20)
2010 (平成22)	18歳	一人1万2千円(子どもや高齢者は一人2万円)の「定額給付金」が支給 衆議院議員総選挙で民主党が圧勝し(「政権交代」)、鳩山政権が発足 裁判員制度が開始	バラク・オバマ(民主党)大統領就任(初の黒人) 新型インフルエンザが世界的に流行			13歳	2009 (平成21)
2011 (平成23)	19歳	参議院議員通常選挙で与党(民主党)が過半数に届かず「ねじれ国会」に 内閣府に行政刷新会議が設置され、いわゆる「事業仕分け」が開始 急速な円高の進行を受けて、6年半ぶりに外国為替平衡操作(為替介入)が実施	尖閣諸島付近で海上保安庁の巡回船と中国漁船が衝突			14歳	2010 (平成22)
2012 (平成24)	20歳	東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)とそれに伴なう福島原子力発電所の事故が発生 アナログ放送が終了し地上デジタル放送へ完全移行(除く被災3県) 授業時数の増加などの新しい学習指導要領の実施開始(いわゆる「脱ゆとり」)	アラブ諸国の大統領就任(初の黒人) アラブ諸国の大統領就任(初の黒人)			15歳	2011 (平成23)
2013 (平成25)	21歳	衆議院議員総選挙で自民党が圧勝し与党に返り咲き(「第2次」安倍政権が発足 東京スカイツリーが開業	欧州において財政金融危機が発生し、ユーロ安が進む ロンドン・オリンピック			16歳	2012 (平成24)
2014 (平成26)	22歳	参議院議員通常選挙で自民党と公明党の連立与党が過半数を超えて「ねじれ国会」が解消 2020年東京・オリンピックの誘致決定 富士山が世界遺産に登録決定	習近平氏が中国国家主席に就任			17歳	2013 (平成25)
2015 (平成27)	23歳	消費税率が5%から8%へと引上げ 日本一の高さのビル・あべのハルカスがグランドオープン	就職			18歳	2014 (平成26)
						19歳	2015 (平成27)

(出所) 各種資料をもとに、筆者作成

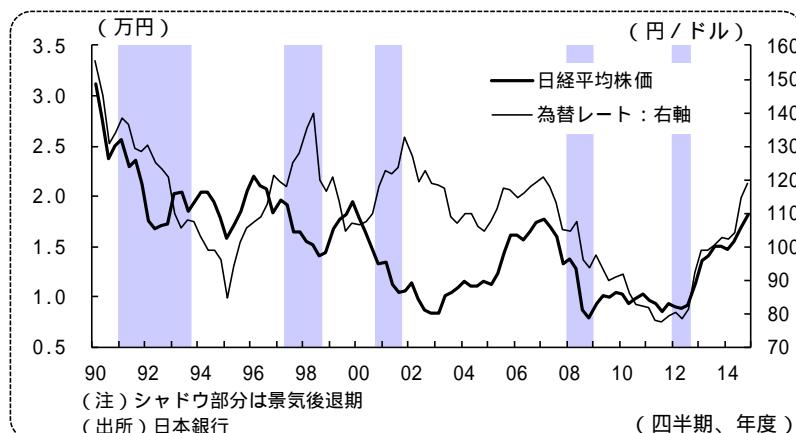
参考図表2. 新入社員を取り巻く雇用環境



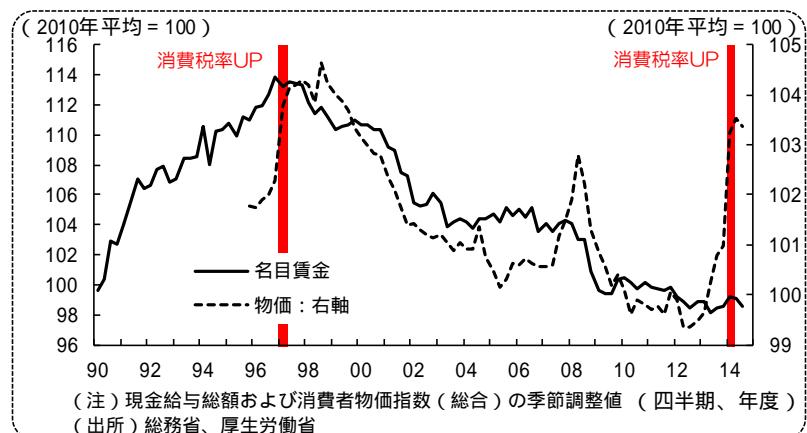
参考図表3. 新入社員世代人口と就職者数



参考図表4. 株価と為替



参考図表 5. 賃金と物価



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断ください。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。